

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第98期) 至 平成30年3月31日

科 研 製 薬 株 式 会 社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第98期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第98期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 沼 哲 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴 木 淳 平

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴 木 淳 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	88,946	93,889	109,730	101,479	98,430
経常利益 (百万円)	15,521	20,394	35,365	30,981	27,854
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,735	12,122	21,143	22,017	19,043
包括利益 (百万円)	10,197	16,607	18,444	22,587	20,753
純資産額 (百万円)	68,096	77,100	89,875	102,655	113,874
総資産額 (百万円)	106,465	115,135	132,991	135,060	152,417
1株当たり純資産額 (円)	1,611.78	1,861.12	2,170.60	2,511.68	2,824.32
1株当たり当期純利益 (円)	228.27	290.90	510.54	536.70	470.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.0	67.0	67.6	76.0	74.7
自己資本利益率 (%)	14.5	16.7	25.3	22.9	17.6
株価収益率 (倍)	14.3	23.9	13.3	11.7	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,663	14,737	27,067	15,327	21,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,135	473	△4,105	△3,503	△3,245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,992	△7,900	△5,984	△9,800	△9,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,457	24,767	41,744	43,767	52,694
従業員数 (人)	1,540	1,503	1,451	1,405	1,389
[外、平均臨時雇用人員]	[293]	[304]	[309]	[298]	[284]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 シニアスタッフ(定年後再雇用者)、嘱託社員は従業員数より除いております。

5 臨時雇用人員(シニアスタッフ、臨時従業員等)数は、〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	87,101	91,951	107,627	99,949	96,891
経常利益	(百万円)	14,957	19,845	34,743	30,863	27,747
当期純利益	(百万円)	9,395	11,777	18,757	21,940	18,974
資本金	(百万円)	23,853	23,853	23,853	23,853	23,853
発行済株式総数	(千株)	101,879	96,879	48,439	48,439	48,439
純資産額	(百万円)	71,816	79,069	91,103	103,424	113,763
総資産額	(百万円)	106,529	115,834	130,838	133,157	150,808
1株当たり純資産額	(円)	1,699.82	1,908.66	2,200.25	2,530.50	2,821.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	48.00 (24.00)	59.00 (27.00)	112.00 (34.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)
1株当たり当期純利益	(円)	220.30	282.61	452.92	534.84	468.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.4	68.3	69.6	77.7	75.4
自己資本利益率	(%)	13.4	15.6	22.0	22.6	17.5
株価収益率	(倍)	14.8	24.6	15.0	11.8	13.4
配当性向	(%)	43.6	41.8	32.2	28.0	32.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	1,523 〔289〕	1,493 〔301〕	1,444 〔306〕	1,398 〔294〕	1,382 〔280〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 第96期の1株当たり配当額112.00円は、中間配当額34.00円と期末配当額78.00円(記念配当10.00円を含む)の合計となります。なお、中間配当額34.00円は株式併合前の配当額、期末配当額78.00円(記念配当10.00円を含む)は株式併合後の配当額となります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 シニアスタッフ(定年後再雇用者)、嘱託社員は従業員数より除いております。
- 6 臨時雇用人員(シニアスタッフ、臨時従業員等)数は、〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和23年 3月	「財団法人理化学研究所の措置に関する法律」に基づき、財団法人組織を株式会社に改組し、「株式会社科学研究所」として発足。
昭和27年 8月	「株式会社科学研究所」の生産部門が分離独立し、「科研化学株式会社」として発足。
昭和36年10月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
昭和37年 8月	東京証券取引所の市場第一部に上場。
昭和37年12月	静岡県藤枝市に発酵工場として静岡工場竣工。
昭和41年 8月	全国主要都市(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡)に営業所を設置。
昭和44年 5月	広島営業所を設置。
昭和44年11月	製品発送センターを設置。
昭和45年 7月	全国7営業所を支店に昇格(その後広島支店は中四国支店に名称変更)。
昭和45年10月	関東甲信越支店を新たに設置(その後東京第二支店に名称変更)。
昭和57年10月	科研薬化工株式会社と合併し、商号を「科研製薬株式会社」に変更。
昭和58年 5月	静岡工場内に合成・製剤工場竣工。
昭和58年 7月	大阪府摂津市に西部物流センター竣工。
昭和59年 7月	静岡工場内にGLP棟竣工。
昭和61年12月	子会社科研不動産サービス株式会社を設立。
昭和62年 6月	千葉県野田市に東部物流センター竣工。
昭和63年 5月	子会社科研ファルマ株式会社を設立(現、連結子会社)。
平成元年 8月	関連会社エイコーフィルター株式会社の株式を一部買増取得し、子会社となる。
平成2年 4月	子会社科研物流株式会社を設立。
平成3年 8月	千葉県浦安市に本社事務所竣工(現在地より仮移転)。
平成4年10月	関連会社藤科興業株式会社(株式会社フジカ)の株式を一部買増取得し、子会社となる。
平成10年 3月	東京都文京区の文京グリーンコート竣工にともない現在地に本社移転。
平成11年 3月	関連会社株式会社エヌ・ケー・キューレックスに持分法を適用。
平成12年 4月	滋賀県大津市の滋賀工場を閉鎖し、静岡県藤枝市にある静岡工場に統合。
平成12年 8月	大阪府摂津市の西部物流センターを閉鎖し、滋賀県大津市の滋賀工場跡地に移転。
平成15年 5月	大阪府枚方市に西部物流センターを移転(アウトソーシング)。
平成16年 9月	子会社エイコーフィルター株式会社の当社全保有株式を近藤工業株式会社へ譲渡。
平成17年11月	埼玉県行田市に東部物流センターを移転(アウトソーシング)。
平成17年12月	持分法適用関連会社である株式会社エヌ・ケー・キューレックスが解散。
平成18年 2月	子会社科研不動産サービス株式会社は子会社科研物流株式会社を吸収合併。
平成24年 3月	子会社科研不動産サービス株式会社は子会社株式会社フジカを吸収合併。
平成28年 3月	子会社科研不動産サービス株式会社を吸収合併。
平成28年 5月	静岡工場内に新外用棟竣工。

3 【事業の内容】

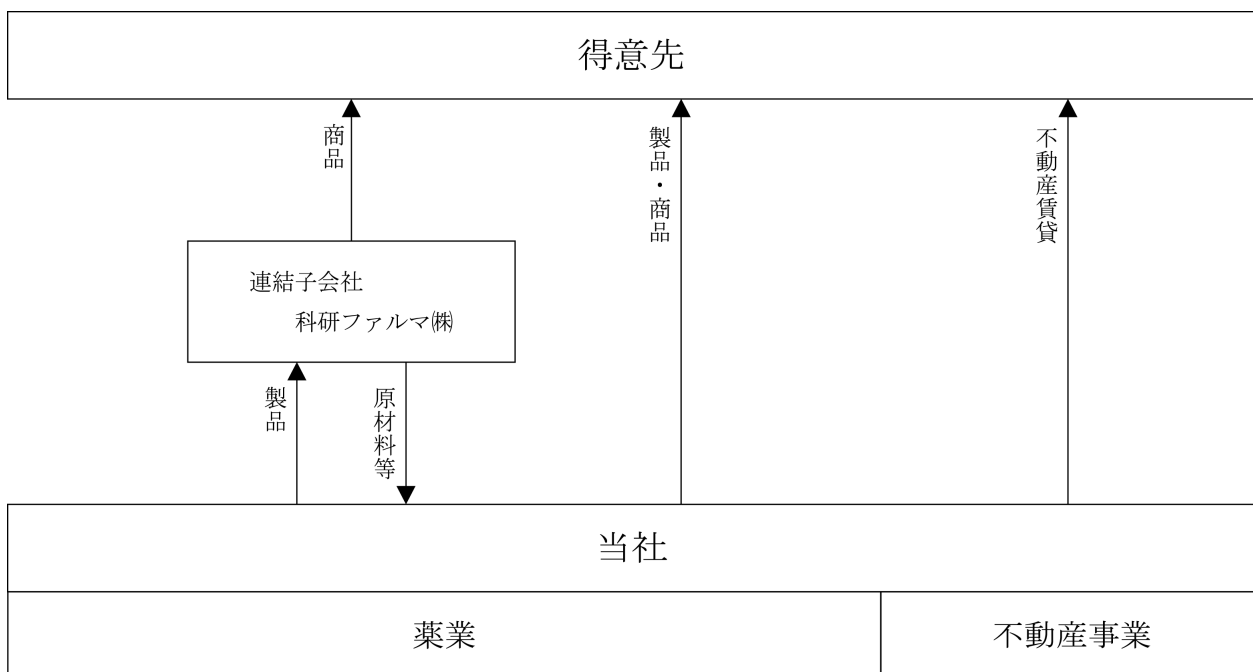
当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社(科研ファルマ㈱)の2社で構成されており、薬業及び不動産事業を事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」と同一の区分であります。

区分	主要な事業	会社名
薬業	医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売	当社 科研ファルマ㈱
不動産事業	不動産賃貸	当社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 科研ファルマ(株)	東京都文京区	15	薬業	100.0	当社製品等の販売及び購入 役員の兼任等…有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当していません。
 3 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
薬業	1,389 [283]
不動産事業	— [1]
合計	1,389 [284]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 シニアスタッフ(定年後再雇用者)、嘱託社員は従業員数より除いております。
 3 臨時雇用人員(シニアスタッフ、臨時従業員等)数は、〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しており
 ます。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,382 [280]	38.9	15.3	7,815,828

セグメントの名称	従業員数(人)
薬業	1,382 [279]
不動産事業	— [1]
合計	1,382 [280]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 シニアスタッフ(定年後再雇用者)、嘱託社員は従業員数より除いております。
 3 臨時雇用人員(シニアスタッフ、臨時従業員等)数は、〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しており
 ます。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在、当社の組合員数は、1,110人であり上部団体である「JEC連合」に加盟しております。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- ① 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- ② 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- ③ 社員がその仕事に歓びと誇りを持ち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、国の後発医薬品促進策などにより、新薬を上市し続けなければ製薬企業の成長は期待できない厳しい時代に突入したという状況を認識し、2016年を起点とする3か年の中期経営計画においては、短期の業績だけにとらわれず、将来を見据えた成長基盤を整備することを重要課題と位置付け、次の3点に重点的に取り組んでおります。

- ① パイプラインの充実を最優先課題とし、可能な限りの経営資源を配分する。
- ② クレナフィン及び新製品の価値最大化をはかり、かつ、既存製品に関しては営業基盤の強化と効率化に取り組む。
- ③ 変革の時代にふさわしい、創造力豊かな人材の育成に取り組む。

また、本中期経営計画の数値目標につきましては、連結売上高1,100億円としておりましたが、薬価改定の影響等を踏まえ、948億円といたしました。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の下、当社グループが企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、対処すべき当面の課題は、次のとおりであります。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験を実施するなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするとともに、皮膚科領域でのプレゼンスを高めてまいります。情報発信の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

③ 業務の適正化と効率化の推進

生産面では、設備投資の効率化、要員配置の最適化、品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。

④ 環境保全の推進

環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」を中心に全社的に取り組んでおり、静岡事業所がISO14001の認証を取得しております。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 新薬開発に関わるリスク

新薬が発売されるまでには、多額の資金と十数年という長い開発期間が必要となります。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めてまいりますが、途中で開発中止となる可能性があります。

(2) 副作用の発現によるリスク

開発段階で行われる臨床試験は試験的投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そこで、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われ、新たな副作用が発現した場合には、販売中止となる可能性があります。

(3) 医療費抑制策の進展によるリスク

医療費抑制策として様々な医療制度改革が進展しており、市場環境の変化にともない業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 他社との競争に伴うリスク

他社との販売競争により、価格が下落する可能性があります。また、他社発売の後発医薬品により、先発の当社製品の売上高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品供給が遅滞または休止するリスク

自社及び製品調達先における生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により、製品供給が遅滞または休止し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟のリスク

企業活動を行うにあたり、訴訟を提起され、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は98,430百万円(対前年同期比3.0%減)、営業利益は27,496百万円(対前年同期比10.5%減)、経常利益は27,854百万円(対前年同期比10.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,043百万円(対前年同期比13.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品・医療機器につきましては、爪白癬治療剤「クレナフィン」、関節機能改善剤「アルツ」の売上は概ね前年並みでありましたが、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」の売上の減少、「クレナフィン」の海外導出先からの収入の減少などの影響により減収となりました。

農業薬品につきましては売上が前年並みとなりました。

この結果、売上高は96,022百万円(対前年同期比3.1%減)、セグメント利益(営業利益)は25,840百万円(対前年同期比11.1%減)となりました。

なお、海外売上高は7,110百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は2,407百万円(対前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1,655百万円(対前年同期比1.6%増)となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前期末比17,357百万円増加し、152,417百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比6,137百万円増加し、38,543百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は、73,653百万円であり、流動比率は334.6%で財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比11,219百万円増加し、113,874百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、74.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,927百万円増加し、52,694百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6,375百万円収入が増加し、21,703百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ258百万円支出が減少し、3,245百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得額の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ270百万円支出が減少し、9,530百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
薬業	38,252	△ 13.8
不動産事業	—	—
合計	38,252	△ 13.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
薬業	29,877	△ 6.6
不動産事業	—	—
合計	29,877	△ 6.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
薬業	96,022	△ 3.1
不動産事業	2,407	+ 0.9
合計	98,430	△ 3.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	17,375	17.1	17,069	17.3
(株)スズケン	16,357	16.1	15,779	16.0
(株)メディセオ	15,016	14.8	14,573	14.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、過去の実績等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

中期的な重点課題として、パイプラインの充実やクレナフィン及び新製品の価値最大化などに取り組んでおります。

パイプラインの充実については、資源投入の集中と研究開発の効率化により、最優先課題として活動しております。当連結会計年度においては、原発性局所多汗症治療剤(BBI-4000)及び熱傷焼痂除去剤(KMW-1)はフェーズⅢ試験を準備中、爪真菌症治療剤(KP-607)はフェーズⅠ試験を実施中へと進捗するなど、既存のテーマについては順調に推移いたしました。

また、クレナフィンの価値最大化については、国内では競合環境が厳しくなる中、営業基盤の強化と効率化に取り組むとともに、海外展開を推進しております。当連結会計年度においては、台湾の台田薬品社へ導出いたしました。

中期的な数値目標につきましては、連結売上高1,100億円としておりましたが、最終年度の2019年3月期は連結売上高948億円に修正しております。薬価改定の影響があり、また、後発医薬品を含めた他社製品との競合関係が激化していることが主な要因ですが、将来の成長基盤の整備のため、引き続きパイプラインの充実等に取り組んでまいります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は98,430百万円(対前年同期比3.0%減)、営業利益は27,496百万円(対前年同期比10.5%減)、経常利益は27,854百万円(対前年同期比10.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,043百万円(対前年同期比13.5%減)となりました。

主要科目の状況は、次のとおりであります。

(売上高)

薬業

医薬品・医療機器につきましては、爪白癬治療剤「クレナフィン」、関節機能改善剤「アルツ」の売上は概ね前年並みでありましたが、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」の売上の減少、「クレナフィン」の海外導出先からの収入の減少などの影響により減収となりました。

減収の主な要因としては、国内においては、セプラフィルムは競合品が増えて競争が激化していること、主力品以外の長期収載品においては、国の後発医薬品使用促進策の影響を受けていること等があげられます。海外では導出先の米国における売上が減少したことが影響しております。国内のクレナフィン等は堅調でしたが、それらの減収分を補うには至りませんでした。

農業薬品につきましては売上が前年並みとなりました。

この結果、売上高は96,022百万円(対前年同期比3.1%減)となりました。

なお、海外売上高は7,110百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は2,407百万円(対前年同期比0.9%増)となりました。

(売上原価)

当社グループの売上原価は、主に工場の製造原価、仕入商品原価、不動産事業の役務収益原価から構成されます。売上原価は42,405百万円であり、売上高に対する売上原価の比率は、当連結会計年度43.1%、前連結会計年度43.9%とほぼ前年並みとなりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費については、主に人件費、研究開発費、広告宣伝費や販売促進費などの営業活動費用であり、当連結会計年度は28,530百万円と前連結会計年度比6.7%増加いたしました。主たる要因は、研究開発費がパイプラインの充実、研究開発の進展に伴い、前連結会計年度比26.4%増加し8,152百万円となったためであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源

当社グループの主要な資金需要は、製品製造費用、商品仕入、販売費及び一般管理費、設備投資であります。特に、販売費及び一般管理費の研究開発費は会社の将来に繋がる重要な投資であり、パイプライン充実に向け、導入も含め積極的に進めていく方針であります。

資金需要への対応は、基本的には自己資金で賄う予定であります。もし不足が生じる場合には、銀行等金融機関からの借入、社債発行及び増資等、外部から様々な資金調達に対応できる体制を整えております。

資金の流動性

事業リスクの高い業界であるため、自己資本の充実に配慮しております。当連結会計年度末の自己資本比率は74.7%とほぼ前年並みを維持しており、良好な水準と考えております。

また、キャッシュ・フローも重視しており、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は52,694百万円と増加いたしました。重要度の高い研究開発投資には機動的に対応できるよう、高い流動性を保つことにつとめております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

相手先	国名	契約内容	契約期間
マイラン・ヘルスケア社	ドイツ	「ブルフェン」の商標の独占的使用権	1976年7月から1992年7月まで (以後販売期間中)
マイラン・ヘルスケア社	ドイツ	「フロベン」の商標の独占的使用権	1976年8月から販売を終了する日まで
サイオス社	アメリカ	bFGFの特許及びノウハウの世界における独占的実施権	1988年12月から2030年10月又は新たなbFGF製品の販売開始後7.5年を経過する日のいずれか遅い方の日まで
カイロン社	アメリカ	bFGFの特許の世界における独占的実施権	2005年3月から特許期間満了日まで
タケダ社	ドイツ	ウラピジルの独占的製造権及び準独占的販売権	1989年から販売を終了する日まで
チューレン大学	アメリカ	GHRP科研100の日本における製造及び販売権	1995年5月から販売開始後20年を経過する日又は特許期間満了日のいずれか遅い方の日まで
ファイザー株式会社	日本	シンフェーズの製造及び販売権	1996年12月から2015年3月まで (以後3年毎自動延長)
東レ株式会社	日本	ベラススの承認申請並びに製造及び販売権	2006年9月から販売開始後15年を経過する日又は特許期間満了日のいずれか遅い方の日まで (以後1年毎自動延長)
株式会社ジーンテクノサイエンス	日本	抗ヒト α 9インテグリン抗体の開発権並びに製造及び販売権	2007年6月から特許期間満了日まで
ブリッケル・バイオテック社	アメリカ	原発性局所多汗症治療剤BBI-4000の日本・アジアにおける独占的開発権並びに製造及び販売権	2015年3月から特許期間満了日、販売開始後10年を経過する日又はデータ保護期間終了日のうち最も遅い日まで(国毎)
メディウンド社	イスラエル	熱傷焼痂除去剤NexoBridの日本における独占的開発権及び販売権	2016年4月から販売開始後10年を経過する日まで (以後1年毎自動延長)

(2) 販売契約(導入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
生化学工業株式会社	日本	アルツの独占的販売権	1987年3月から6年を経過する日まで(以後1年毎自動延長)
リードケミカル株式会社	日本	アドフィードの独占的販売権	1988年5月から2年を経過する日まで(以後1年毎自動延長)
ジェンザイム社 サノフィ株式会社	アメリカ 日本	セプラフィルムの独占的販売権	1997年2月から登録承認日後5年を経過する日まで (以後3年毎延長)
あすか製薬株式会社	日本	リピディルの準独占的販売権	2005年1月から販売を終了する日まで
サノフィ・アベンティス・シンガポール社 サノフィ株式会社	シンガポール 日本	クレキサンの独占的販売権	2010年6月から2019年12月まで (以後協議合意の上1年毎延長)
生化学工業株式会社	日本	ヘルニコアの独占的販売権	2012年12月から製造販売承認取得後10年を経過する日まで (以後1年毎自動延長)

(3) 販売契約(導出)

相手先	国名	契約内容	契約期間
北京泰徳製薬社	中国	フィブラストの中国での独占的製造及び販売権	2005年12月から販売開始後15年を経過する日まで (以後3年毎自動延長)
北京泰徳製薬社	中国	ロピオンの中国等での独占的製造及び販売権	2010年9月から10年を経過する日まで(以後協議合意により延長)
バリエント社	カナダ	日本、中国、台湾及び韓国以外の全ての国でのJubliaの独占的販売権並びに米国におけるJubliaの容器に関する技術供与及び製剤の供給	2006年4月から特許期間満了日又は販売開始後15年を経過する日のいずれか遅い方の日まで (製品毎、国毎)
バリエント社	カナダ	乾癬等の皮膚疾患及びリウマチ性疾患を対象としたKP-470外用剤の米国、カナダ及び東西ヨーロッパでの独占的開発権及び独占的販売権	2018年2月から特許期間満了日又は販売開始後15年を経過する日のいずれか遅い方の日まで(国毎)
大熊製薬社	韓国	フィブラストの韓国での独占的販売権	2006年12月から2021年12月まで (以後2年毎自動延長)
東亜S T社	韓国	Jubliaの韓国での独占的販売権	2016年5月から販売開始後10年を経過する日まで (以後2年毎自動延長)
台田薬品社	台湾	Jubliaの台湾での独占的販売権	2017年11月から販売開始後10年を経過する日まで (以後2年毎自動延長)

(4) コ・プロモーション契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
杏林製薬株式会社	日本	デザレックスの日本におけるコ・プロモーション	2016年7月から再審査期間満了日又は販売開始後10年を経過する日のいずれか遅い方の日まで

(5) その他の重要な契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
日本生命保険相互会社	日本	文京グリーンコートの商業棟、オフィス棟等の共同所有を目的とした基本契約	1990年6月から2033年2月まで
日本生命保険相互会社	日本	文京グリーンコート基本契約に基づく土地の賃貸	1990年6月から2033年2月まで
東急住宅リース株式会社	日本	文京グリーンコート内の住宅棟等の賃貸	2018年4月から2028年3月まで (以後2年毎自動延長)

(注) 1 当社と独立行政法人都市再生機構の、文京グリーンコート内の住宅棟等の賃貸契約は、2018年3月に解消しております。

2 (1)から(5)についての契約会社名は、当社(提出会社)であります。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、継続して新薬の創製ができる研究開発体制をめざし、研究員一人ひとりの自由な発想をもとに、大学や他企業との共同研究開発や技術導入などにより、世界に通用する真に有効で安全性の高い新薬を効率よく研究開発すべく、積極的な活動を展開しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は8,152百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 薬業

医薬品の研究開発(基礎的研究及び臨床試験の実施等)を中心に、農業薬品の開発も行っております。

当連結会計年度の研究開発等の状況は次のとおりであります。

臨床開発段階のものとしたしまして、ブリッケル・バイオテック社と共同開発中の原発性局所多汗症治療剤(BBI-4000)は、国内では当社が、米国ではブリッケル・バイオテック社がそれぞれフェーズⅢ試験を準備中であり、メディウンド社より導入した熱傷焼痂除去剤(KMW-1)は、フェーズⅢ試験を準備中であり、潰瘍性大腸炎治療剤(KAG-308)は、フェーズⅡ試験を終了し共同開発会社と今後の進め方を協議中であり、自社創薬の爪真菌症治療剤(KP-607)は、フェーズⅠ試験を実施中であり、

当連結会計年度の研究開発費は8,152百万円であります。

(2) 不動産事業

研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,907百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 薬業

当連結会計年度の主な設備投資は、静岡工場における製造設備の新設と更新、品質管理棟新築工事を中心とする総額1,874百万円の投資を実施いたしました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度は、総額33百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。
提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県藤枝市)	薬業	生産・研究開発 施設・設備	5,805	3,126	117 (130,581)	888	9,937	201 [148]
京都事業所 (京都市山科区)	薬業	研究開発 施設・設備	1,141	2	310 (7,139)	304	1,758	91 [12]
本社 (東京都文京区)	薬業	管理販売設備	224	15	— (—)	98	338	234 [33]
東京支店 (東京都豊島区)	薬業	販売設備	802	13	1,191 (1,010)	14	2,021	202 [19]
文京グリーンコート (東京都文京区)	不動産事業	賃貸建物等	7,257	3	131 (35,051)	30	7,422	— [1]
文京グリーンコート テラス(東京都文京区)	不動産事業	賃貸建物等	1,310	19	1,779 (2,893)	1	3,111	— [—]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 3 東京支店は、営業所等の設備及び従業員数を含めております。
 4 文京グリーンコートの一部は、当社グループが使用しております。
 5 文京グリーンコートテラスは、賃貸マンションであります。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。
 7 従業員数の〔〕は、臨時雇用人員(シニアスタッフ、臨時従業員等)の年間平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充の実施及び計画中のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	48,439,730	48,439,730	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	48,439,730	48,439,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月30日(注)1	△5,000,000	96,879,461	—	23,853	—	11,406
平成27年10月1日(注)2	△48,439,731	48,439,730	—	23,853	—	11,406

(注) 1 発行済株式総数増減数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 発行済株式総数増減数の減少は、株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	60	34	148	307	13	8,361	8,923	—
所有株式数(単元)	—	144,768	9,334	61,292	117,428	113	150,348	483,283	111,430
所有株式数の割合(%)	—	29.96	1.93	12.68	24.30	0.02	31.11	100.00	—

(注) 1 自己株式8,120,958株は、「個人その他」に81,209単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれておりません。

なお、自己株式8,120,958株は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は8,120,458株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ55単元及び25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,433	6.03
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,294	5.69
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,843	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,552	3.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,474	3.66
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	60, AVENUE J. F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,003	2.49
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	852	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	689	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	680	1.69
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	631	1.57
計	—	13,457	33.38

(注) 1 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドが平成29年4月28日現在で次の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	1,735	3.58
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	230	0.47

2 上記のほか、当社が所有する自己株式数は8,120千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,120,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,207,900	402,079	—
単元未満株式	普通株式 111,430	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,439,730	—	—
総株主の議決権	—	402,079	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区本駒込2-28-8	8,120,400	—	8,120,400	16.76
計	—	8,120,400	—	8,120,400	16.76

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年5月10日)での決議状況 (取得期間平成29年5月11日～平成29年12月29日)	550,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	550,000	3,433
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	566
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	14.17
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	14.17

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年5月9日)での決議状況 (取得期間平成30年5月10日～平成30年12月28日)	600,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	92,800	568
提出日現在の未行使割合(%)	84.53	85.79

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,130	12
当期間における取得自己株式	131	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	144	0	—	—
保有自己株式数	8,120,458	—	8,213,389	—

(注) 1 当期間における処理状況のその他(単元未満株式の買増請求)には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

他産業に比べ事業リスクの高い医薬品産業におきましては、より充実した自己資本が求められますが、当社は株主還元とのバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり75円としました。期末配当については、1株当たり75円とし、年間配当は150円となります。

内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	3,024	75.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	3,023	75.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,883	3,930	6,360 [11,930]	7,280	6,970
最低(円)	1,383	1,524	3,425 [6,370]	5,410	5,430

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成27年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、第96期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、〔 〕にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,960	5,940	6,000	5,980	6,370	6,340
最低(円)	5,640	5,470	5,550	5,680	5,430	5,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大 沼 哲 夫	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 営業企画部長 平成16年7月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成19年4月 営業本部長 平成19年6月 常務取締役就任 平成23年6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 4	13,000
常務取締役	営業本部長	堀 内 裕 之	昭和37年3月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年10月 広島支店長(現中四国支店長) 平成26年4月 大阪支店長 平成27年7月 執行役員就任 平成28年4月 医薬営業部長 平成28年6月 取締役就任 平成29年4月 営業本部長(現) 平成30年6月 常務取締役就任(現)	(注) 4	2,900
常務取締役		高 岡 淳	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 農林中央金庫入庫 平成15年6月 同庫証券業務部長 平成16年7月 同庫大阪支店副支店長 平成17年6月 同庫J Aバンク統括部長 平成19年6月 同庫常務理事 平成22年6月 日本ユニシス株式会社常勤監査役 平成26年6月 岡三証券株式会社顧問 平成28年6月 当社常務取締役就任(現) 平成28年8月 購買部長	(注) 4	600
取締役		渡 邊 史 弘	昭和35年5月14日生	昭和59年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成12年4月 当社入社 平成19年4月 経理部長 平成25年4月 総務部長 平成25年7月 執行役員就任 平成28年6月 取締役就任(現)	(注) 4	2,400
取締役	研究開発 本部長	家 田 力	昭和36年1月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 臨床開発部長 平成26年4月 研開企画部長 平成27年1月 開発ポートフォリオ推進部長 平成28年7月 執行役員就任 平成28年10月 研究開発本部長(現) 平成29年6月 取締役就任(現)	(注) 4	2,700
取締役	非常勤	榎 本 英 紀	昭和44年5月22日生	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成17年6月 株式会社ゼンリン社外監査役 平成21年8月 石井・榎本総合法律事務所設立 同事務所パートナー(現) 平成26年4月 第一東京弁護士会監事 平成26年6月 当社取締役就任(現) 平成30年4月 最高裁判所司法研修所教官(現)	(注) 4	300
取締役	非常勤	田 邊 芳 男	昭和30年3月24日生	昭和53年4月 外務省入省 平成元年10月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー日本支社入社 平成5年10月 大塚製菓株式会社入社(役員待遇) 平成13年6月 同社執行役員 平成20年3月 株式会社トクホン専務執行役員 平成20年6月 同社専務取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長執行役員 平成25年6月 同社顧問 平成26年9月 兆株式会社パートナー(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現) 平成29年9月 株式会社メディカルオピニオン代 表取締役(現)	(注) 4	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	岩本篤忠	昭和31年6月29日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成23年7月 平成27年6月 当社入社 大阪第二支店長 購買部長 監査役就任(現)	(注)5	1,900
監査役	常勤	土井直巳	昭和33年11月14日生	平成2年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成30年6月 当社入社 研開業務管理センター長 信頼性保証部長 監査役就任(現)	(注)6	—
監査役	非常勤	櫻井利雄	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成23年6月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 清伸総業株式会社入社 みずほビジネス金融センター株式 会社常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)5	600
監査役	非常勤	原一夫	昭和24年4月14日生	昭和43年4月 昭和61年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年9月 平成27年6月 平成28年3月 福岡国税局 国税庁長官官房 税務大学校副校長 熊本国税局長 税理士登録 当社監査役就任(現) 東亜合成株式会社社外取締役(監 査等委員)	(注)5	400
計						25,400

- (注) 1 取締役榎本英紀、田邊芳男は、社外取締役であります。
- 2 監査役櫻井利雄、原一夫は、社外監査役であります。
- 3 当社では、経営の意思決定の迅速化と監督機能及び業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で薬制部門長村上覚、経理部長鈴木淳平、生産部門長・静岡工場長大泉憲秀、経営企画部長松浦真洋、人事部長石田直行は、平成30年7月1日付で就任予定であります。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役岩本篤忠、櫻井利雄、原一夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役土井直巳の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
高田剛	昭和47年7月28日生	平成12年4月 平成12年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年1月 平成27年6月 平成28年1月 弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所 株式会社マルエツ社外監査役(現) 東プレ株式会社社外監査役 鳥飼総合法律事務所パートナー弁護士 東プレ株式会社社外取締役(現) 和田倉門法律事務所マネージングパー トナー弁護士(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「患者さんのよろこび」、「企業のよろこび」、「社員のよろこび」の3つのよろこびを経営理念として掲げております。その中のひとつである「企業のよろこび」とは、「医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす」ということであり、「コーポレート・ガバナンスの充実」や「経営の透明性とステークホルダーへの説明責任」は、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。

① 企業統治の体制

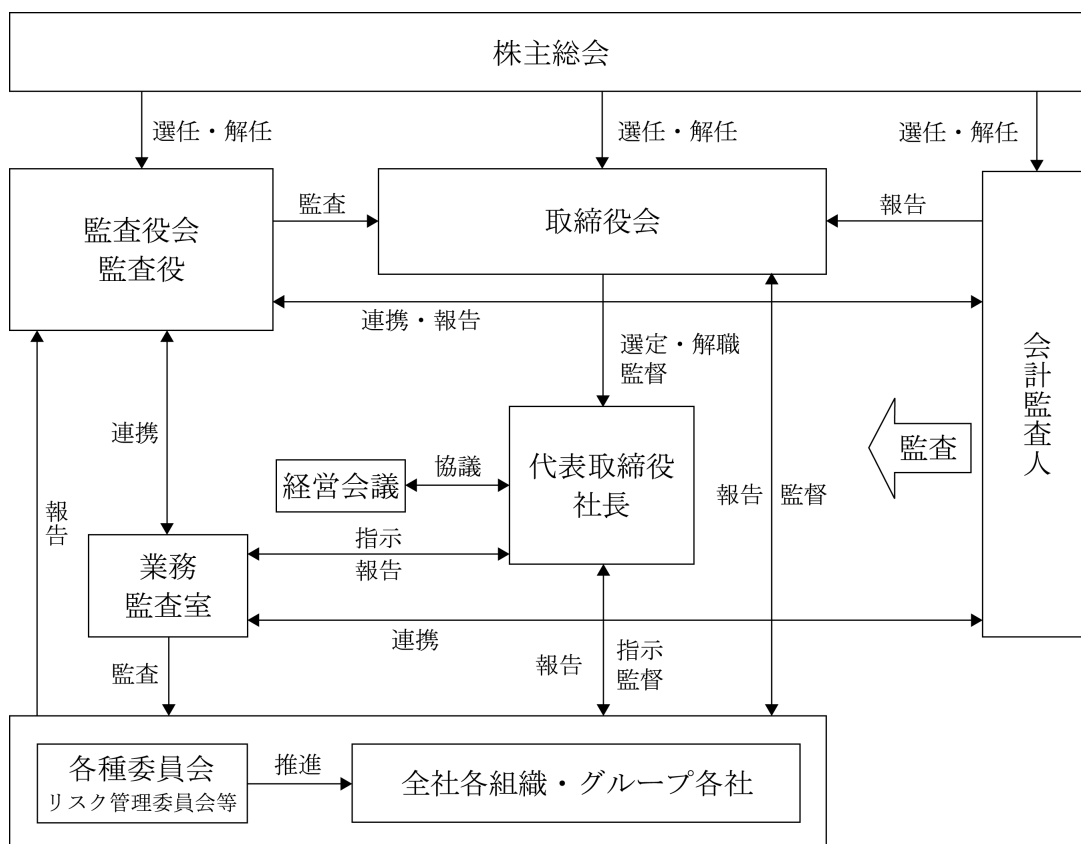
イ. 会社の機関の基本説明

当社は、会社の規模、経営監視機能等を総合的に判断して、監査役会設置会社を選択しております。社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べており、社外監査役は中立的な立場からの意見を述べていることなどから、現在の監査体制で経営監視機能は十分に機能していると考えております。

また、当社は意思決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の明確化に向け、執行役員制度を導入しております。

経営の意思決定機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役のうち2名は社外取締役であり、さらに社外監査役を含む監査役や執行役員も出席し、経営方針の徹底及び意思決定の公正・透明化をはかることができる体制としております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

(取締役会)

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名(平成30年6月28日現在)で構成されております。社外取締役と当社とは、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、監査役も出席し、意見を述べております。また、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

(経営会議)

当社は、取締役会で定められた経営基本方針に基づき、経営に関する重要事項について、関係する取締役及び執行役員等が協議する機関として、経営会議を設置しております。

経営会議には、監査役も出席しております。

(執行役員)

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能及び業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会及び担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用し、監査役は4名(平成30年6月28日現在)で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。社外監査役2名は、当社と会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。また、他に補欠社外監査役1名を選任しております。監査役は取締役会等の重要会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行についての公正性・透明性の確保につとめております。

監査役会につきましては、定例的に1ヶ月に1回開催されております。

会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行う等、公正な監査が実施できる体制づくりを行っております。

当社は、取締役会において、以下の内部統制システム構築の基本方針を決議しております。

内部統制システム構築の基本方針

1. 法令遵守体制

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社グループの取締役、執行役員及び従業員等の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、グループ全体に共通した行為規範である「科研製薬企業行動規準」及び「科研製薬企業行動指針」を定め、これを遵守し行動するとともに、その啓発をはかる。
 - 2) コンプライアンス担当役員を任命し、法務部を所管部署としてコンプライアンスの実践に継続的に取り組む。

2. 情報保存管理体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会、取締役会、経営会議など、取締役又は執行役員の出席する重要な会議について議事録を作成するほか、取締役及び執行役員の職務執行に係る重要な情報については、法令及び社内規程の定めるところにより、保存・管理を行い、必要な関係者が閲覧、謄写できる体制を整える。

3. リスク管理体制

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク管理担当役員を任命し、経営企画部を所管部署として当社グループのリスクを把握・管理できる体制を構築する。
 - 2) リスク分類を行い、それぞれの責任部署を定め管理する。
 - 3) 当社グループの経営上重大なリスクの対応については、取締役会にて経営判断し、責任部署で管理する。
 - 4) 業務監査室は当社グループのリスク管理状況を監査し、社長・取締役会・監査役会に報告する。

4. 効率性確保のための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会を毎月1回開催し、法令・定款に定められた取締役会審議事項に関する決議のほか、当社グループの経営の重要事項を審議する。
 - 2) 各取締役の担当業務及び各執行役員に執行委任する業務を取締役会で決定する。各取締役及び執行役員は、担当する業務を効率的に執行する。
 - 3) 子会社は、定期的に財務報告に係る事項を当社に報告するとともに、子会社の取締役又は監査役は、必要に応じて子会社の取締役会の審議における重要事項を取締役会に報告する。
 - 4) 経営会議等において、当社グループの経営に関する重要事項について、関係する取締役及び執行役員等が協議することにより、経営及び業務執行の全体としての効率化につとめる。

5. 監査役スタッフに関する体制

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役会に関する事務は総務部が行うものとする。
 - 2) 監査役から監査役職務を補助すべき使用人(以下、「監査役スタッフ」という)を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と協議の上、専任又は兼任の監査役スタッフを総務部に配置する。
 - 3) 監査役スタッフの知識・能力、員数又は従事体制について、監査役から改善等を求められた場合、取締役は監査役と協議の上、適切に対応する。
 - 4) 監査役は、監査役スタッフに対して直接指揮命令することができる。
 - 5) 監査役スタッフの考課及び異動については、監査役会の意見を聴取し、これを尊重するものとする。

6. 監査役への報告体制

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社グループの取締役、執行役員及び従業員等は、当社の監査役に対して、当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、直接的または間接的を問わず、報告するものとする。
 - 2) 当社グループの取締役、執行役員及び従業員等は、監査役から報告を求められた場合、速やかに対応する。
 - 3) 監査役に対して前2号の報告をしたことを理由とする不利な取り扱いを禁止する。

7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・その他会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役の職務の執行について生ずる費用は、監査役の職務の執行に制約が生じないよう、予め定められた社内手続きに基づいて処理する。なお、緊急の必要により予め社内手続きを経ることができないときは、監査役が必要な職務の執行を先行することを妨げないものとする。
 - 2) 代表取締役は、監査役と定期的会合で意見交換を行う。
 - 3) 監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席することができるものとする。
 - 4) 業務監査室は、監査役と緊密な連携を保ち、監査結果を監査役に報告するものとする。

なお、財務報告に係る内部統制については、経理部担当取締役を委員長とした財務報告に係る内部統制委員会を設置し、全社的に財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っています。当該委員会で検討した事項は、社長及び検討事項に係る担当取締役に提案又は報告し、重要事項は取締役会に付議又は報告しております。

二. リスク管理体制の整備状況

当社はリスク管理規程を制定し、リスクの掌握、対策及び教育等のリスク管理を部門・部署毎に実施するとともに、取締役会において任命されたリスク管理担当役員を委員長としたリスク管理委員会を組織し、全社的にリスク管理を実施する体制としています。なお、リスク管理委員会において審議した重要事項は、取締役会に付議又は報告しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、不正、誤謬の未然防止、正確な企業情報の提供、資産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資すること、及び内部統制を中心に経営の質を向上させることを目的に、内部監査の組織として、社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室が行う監査計画及び監査報告は、社長の承認後、取締役会に報告しております。なお、業務監査室の人員は5名であります。

監査役は4名(平成30年6月28日現在)で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。なお、現在監査役スタッフは置いておりませんが、総務部が監査役・監査役会を補助する体制としております。

業務監査室、監査役・監査役会及び会計監査人は、定期的に会合をもつなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するようつとめるとともに、業務監査室及び監査役は、リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会等に出席し、内部統制部門との連携をはかっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名それぞれ選任しております。

社外取締役は取締役会の意思決定に直接関わることにより、会社の持続的な成長のため、自らの知見に基づき助言と監督を行い、また中立・独立した立場から、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映する役割を担っております。

社外監査役は自らの知見に基づき、中立・独立した立場から取締役の職務執行を監査することにより、監査機能を強化し経営の透明性・客観性を確保する役割を担っております。

社外取締役と社外監査役とは、取締役会の出席を通じて意見及び情報の交換を行っております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための基準等は設けておりませんが、その選任に際しては、中立的役割が損なわれることがないよう、当社からの独立性について十分に配慮しており、いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役榎本英紀は、弁護士として高度な専門性と豊富な経験を有しております。

社外取締役田邊芳男は、外務省及び複数の会社で経営に携わった経験、実績、見識を有しております。

社外監査役原一夫は、税理士としての資格を有しており、税務・会計に対し、深い知識・経験を有しております。

社外監査役櫻井利雄は、豊富な金融業界での経験と、ガバナンス・会計のほか、経営全般についての深い知識

を有しております。

社外取締役及び社外監査役並びにその所属している、又は過去に所属していた会社等と当社の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役全員を、東京証券取引所規則に定める独立役員として届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	322	214	108	7
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48	—	2
社外役員	28	28	—	4

(注) 1 平成19年6月28日開催の第87回定時株主総会において、取締役基本報酬は年額330百万円以内、監査役基本報酬は年額70百万円以内と決議されております。

2 上記賞与の金額は、第98回定時株主総会後の支給額であり、第97回定時株主総会決議に基づいて支給した取締役6名分127百万円は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
				基本報酬	賞与
大沼 哲夫	105	取締役	提出会社	69	36

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社における役員の報酬等(基本報酬及び賞与)の額の決定に関する方針は次のとおりであります。なお、社外取締役に対しては基本報酬のみ支給しております。

取締役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により決定しております。なお、監査役に対しては基本報酬のみ支給しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 18,440百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キョーリン製薬ホールディングス(株)	1,602,400	3,767	医薬品仕入に係る取引円滑化のため
東レ(株)	3,406,000	3,361	医薬品の研究開発及び商品仕入に係る取引円滑化のため
生化学工業(株)	1,207,147	2,239	医薬品仕入に係る取引円滑化のため
芙蓉総合リース(株)	302,000	1,506	リースに係る取引円滑化のため
キッコーマン(株)	368,000	1,223	原材料仕入に係る取引円滑化のため
(株)メディパルホールディングス	378,208	660	医薬品販売に係る取引円滑化のため
(株)ヤクルト本社	79,700	492	医薬品の研究開発に係る取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,144,000	437	金融に係る取引円滑化のため
アルフレッサホールディングス(株)	213,740	412	医薬品販売に係る取引円滑化のため
岩谷産業(株)	501,000	324	製造用設備購入に係る取引円滑化のため
(株)滋賀銀行	479,800	273	金融に係る取引円滑化のため
日産化学工業(株)	71,800	232	農業薬品及び医薬品の研究開発に係る取引円滑化のため
ダイト(株)	88,000	197	医薬品仕入に係る取引円滑化のため
理研計器(株)	85,000	143	製造用設備購入に係る取引円滑化のため
(株)伊予銀行	164,000	122	金融に係る取引円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,300	97	金融に係る取引円滑化のため
東邦ホールディングス(株)	40,750	94	医薬品販売に係る取引円滑化のため
(株)スズケン	25,300	92	医薬品販売に係る取引円滑化のため
(株)ニッピ	100,000	90	原材料仕入に係る取引円滑化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	63,365	44	医薬品販売に係る取引円滑化のため
クミアイ化学工業(株)	59,865	37	農業薬品原体販売及び製造に係る取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,800	14	金融に係る取引円滑化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	6	医薬品販売に係る取引円滑化のため
ソーダニッカ(株)	10,000	5	原材料仕入に係る取引円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	800,000	789	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,406,000	3,428	医薬品の研究開発及び商品仕入に係る取引円滑化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	1,602,400	3,203	医薬品仕入に係る取引円滑化のため
生化学工業(株)	1,207,147	2,341	医薬品仕入に係る取引円滑化のため
芙蓉総合リース(株)	302,000	2,165	リースに係る取引円滑化のため
キッコーマン(株)	368,000	1,575	原材料仕入に係る取引円滑化のため
日本新薬(株)	125,700	894	原材料仕入・販売に係る取引円滑化のため
(株)メディパルホールディングス	380,066	828	医薬品販売に係る取引円滑化のため
(株)ヤクルト本社	79,700	627	医薬品の研究開発に係る取引円滑化のため
日産化学工業(株)	134,700	595	農業薬品及び医薬品の研究開発に係る取引円滑化のため
アルフレッサホールディングス(株)	213,740	506	医薬品販売に係る取引円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,144,000	410	金融に係る取引円滑化のため
岩谷産業(株)	100,200	393	製造用設備購入に係る取引円滑化のため
ダイト(株)	88,000	342	医薬品仕入に係る取引円滑化のため
(株)滋賀銀行	479,800	257	金融に係る取引円滑化のため
理研計器(株)	85,000	197	製造用設備購入に係る取引円滑化のため
(株)伊予銀行	164,000	131	金融に係る取引円滑化のため
(株)スズケン	25,300	111	医薬品販売に係る取引円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,300	108	金融に係る取引円滑化のため
東邦ホールディングス(株)	40,750	102	医薬品販売に係る取引円滑化のため
(株)ニッピ	20,000	88	原材料仕入に係る取引円滑化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	63,365	53	医薬品販売に係る取引円滑化のため
クミアイ化学工業(株)	59,865	38	農業薬品原体販売及び製造に係る取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,800	14	金融に係る取引円滑化のため
ソーダニッカ(株)	10,000	7	原材料仕入に係る取引円滑化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	6	医薬品販売に係る取引円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	800,000	805	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、経営の執行にあたり、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては明治アーク監査法人と契約を締結しており、会社法、金融商品取引法に基づく監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、朝長義郎、土屋智であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他11名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当の決定機関

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としているため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引又は公開買付けの方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人による監査を受けております。

なお、前期において従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 存続する監査公認会計士等

明治アーク監査法人

② 消滅する監査公認会計士等

聖橋監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成28年6月29日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である聖橋監査法人(消滅監査法人)は、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,867	45,095
受取手形及び売掛金	28,231	※2 33,315
有価証券	9,899	7,599
商品及び製品	8,004	7,178
仕掛品	2,341	3,986
原材料及び貯蔵品	6,150	5,487
繰延税金資産	928	1,195
その他	1,071	1,197
流動資産合計	90,494	105,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,058	40,658
減価償却累計額	△22,656	△23,383
建物及び構築物（純額）	17,401	17,274
機械装置及び運搬具	16,035	15,677
減価償却累計額	△12,449	△12,487
機械装置及び運搬具（純額）	3,586	3,190
工具、器具及び備品	6,799	6,974
減価償却累計額	△6,009	△6,035
工具、器具及び備品（純額）	789	938
土地	4,324	4,324
建設仮勘定	168	412
有形固定資産合計	※1 26,271	※1 26,141
無形固定資産	372	552
投資その他の資産		
投資有価証券	15,943	18,488
繰延税金資産	887	426
その他	1,091	1,753
投資その他の資産合計	17,921	20,668
固定資産合計	44,565	47,362
資産合計	135,060	152,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,854	※2 12,204
電子記録債務	1,307	※2 1,248
短期借入金	※1 3,875	※1 3,875
未払金	3,086	4,565
未払費用	394	667
未払法人税等	3,049	5,097
賞与引当金	1,271	1,242
役員賞与引当金	127	108
返品調整引当金	12	10
売上割戻引当金	408	325
その他	631	※2 2,057
流動負債合計	24,020	31,401
固定負債		
退職給付に係る負債	8,029	6,787
その他	355	354
固定負債合計	8,384	7,141
負債合計	32,405	38,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,407	11,408
利益剰余金	84,331	97,284
自己株式	△19,813	△23,259
株主資本合計	99,778	109,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,611	5,510
退職給付に係る調整累計額	△1,734	△923
その他の包括利益累計額合計	2,876	4,587
純資産合計	102,655	113,874
負債純資産合計	135,060	152,417

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	101,479	98,430
売上原価	44,539	42,405
売上総利益	56,940	56,024
返品調整引当金戻入額	512	2
差引売上総利益	57,452	56,026
販売費及び一般管理費		
給料	7,274	7,152
賞与及び賞与引当金繰入額	1,786	1,820
役員賞与引当金繰入額	127	108
退職給付費用	838	844
研究開発費	※1 6,450	※1 8,152
減価償却費	275	204
その他	9,991	10,247
販売費及び一般管理費合計	26,745	28,530
営業利益	30,707	27,496
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	278	304
その他	60	103
営業外収益合計	343	412
営業外費用		
支払利息	21	16
為替差損	34	25
その他	13	11
営業外費用合計	69	53
経常利益	30,981	27,854
特別利益		
投資有価証券売却益	252	—
特別利益合計	252	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 123	※2 165
投資有価証券売却損	—	3
ゴルフ会員権売却損	18	—
その他	—	0
特別損失合計	142	168
税金等調整前当期純利益	31,092	27,686
法人税、住民税及び事業税	8,147	9,206
法人税等調整額	928	△563
法人税等合計	9,075	8,643
当期純利益	22,017	19,043
親会社株主に帰属する当期純利益	22,017	19,043

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	22,017	19,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	898
退職給付に係る調整額	382	811
その他の包括利益合計	※1 570	※1 1,710
包括利益	22,587	20,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,587	20,753

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,407	68,609	△16,301	87,568	4,423	△2,117	2,306	89,875
当期変動額									
剰余金の配当			△6,295		△6,295				△6,295
親会社株主に帰属する当期純利益			22,017		22,017				22,017
自己株式の取得				△3,512	△3,512				△3,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						187	382	570	570
当期変動額合計	—	—	15,722	△3,512	12,209	187	382	570	12,779
当期末残高	23,853	11,407	84,331	△19,813	99,778	4,611	△1,734	2,876	102,655

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,407	84,331	△19,813	99,778	4,611	△1,734	2,876	102,655
当期変動額									
剰余金の配当			△6,089		△6,089				△6,089
親会社株主に帰属する当期純利益			19,043		19,043				19,043
自己株式の取得				△3,445	△3,445				△3,445
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						898	811	1,710	1,710
当期変動額合計	—	0	12,953	△3,445	9,508	898	811	1,710	11,219
当期末残高	23,853	11,408	97,284	△23,259	109,287	5,510	△923	4,587	113,874

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,092	27,686
減価償却費	1,937	2,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△275	△69
受取利息及び受取配当金	△283	△309
支払利息	21	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△252	3
有形固定資産除却損	122	160
売上債権の増減額 (△は増加)	1,637	△5,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,987	△155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,094	2,290
その他	△2,005	1,827
小計	28,912	28,489
利息及び配当金の受取額	283	309
利息の支払額	△21	△16
法人税等の支払額	△13,846	△7,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,327	21,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,166	△1,689
無形固定資産の取得による支出	△188	△199
投資有価証券の取得による支出	△1,502	△1,253
投資有価証券の売却による収入	483	1
その他	△130	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,512	△3,445
配当金の支払額	△6,288	△6,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,800	△9,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,023	8,927
現金及び現金同等物の期首残高	41,744	43,767
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,767	※1 52,694

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 科研ファルマ(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法非適用の関連会社はありません。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～8年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

- ④ 売上割戻引当金
販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引
ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識いたします。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物及び構築物	5,804	(5,804)	5,805	(5,805)
機械装置及び運搬具	3,513	(3,513)	3,115	(3,115)
工具、器具及び備品	462	(462)	505	(505)
土地	117	(117)	117	(117)
計	9,897	(9,897)	9,544	(9,544)
短期借入金	1,400	(1,400)	1,400	(1,400)

上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。

※2 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	183百万円
支払手形	—	15
電子記録債務	—	641
流動負債「その他」		
（設備関係支払手形）	—	37
（営業外電子記録債務）	—	66

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,450百万円	8,152百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	17	5
建設仮勘定	23	—
その他	63	144
計	123	165

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	523百万円	1,295百万円
組替調整額	△252	—
税効果調整前	270	1,295
税効果額	△82	△396
その他有価証券評価差額金	187	898
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△81	529
組替調整額	635	642
税効果調整前	553	1,171
税効果額	△170	△360
退職給付に係る調整額	382	811
その他の包括利益合計	570	1,710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,439,730	—	—	48,439,730
合計	48,439,730	—	—	48,439,730
自己株式				
普通株式	7,033,882	534,590	—	7,568,472
合計	7,033,882	534,590	—	7,568,472

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加534,590株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加532,500株、単元未満株式の買取りによる増加2,090株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	3,229	78.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	3,065	75.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	利益剰余金	75.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,439,730	—	—	48,439,730
合計	48,439,730	—	—	48,439,730
自己株式				
普通株式	7,568,472	552,130	144	8,120,458
合計	7,568,472	552,130	144	8,120,458

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加552,130株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加550,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,130株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少144株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	75.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	3,024	75.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,023	利益剰余金	75.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	33,867百万円	45,095百万円
有価証券勘定	9,899	7,599
計	43,767	52,694
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
保有期間が3ヶ月を超える 有価証券	—	—
現金及び現金同等物	43,767	52,694

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	(百万円)	239	940
1年超	(百万円)	1,610	7,919
合計	(百万円)	1,849	8,859

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、余裕資金を安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は短期の運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主として与信管理規程に従い、営業債権について、各関係部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

当社は、満期保有目的の債券について、短期資金運用方針規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い銀行等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、適宜為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、為替予約運営規程に従い、各関係部署長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を所管取締役その他関係部署に報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち66%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,867	33,867	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,231	28,231	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	8,999	8,999	—
② その他有価証券	16,781	16,781	—
資産計	87,879	87,879	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,854	9,854	—
(2) 電子記録債務	1,307	1,307	—
(3) 短期借入金	3,875	3,875	—
負債計	15,036	15,036	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,095	45,095	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,315	33,315	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,999	5,999	—
② その他有価証券	20,030	20,030	—
資産計	104,440	104,440	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,204	12,204	—
(2) 電子記録債務	1,248	1,248	—
(3) 短期借入金	3,875	3,875	—
負債計	17,327	17,327	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式 (百万円)	61	57

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	33,867
受取手形及び売掛金	28,231
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	8,999
その他有価証券のうち満期があるもの	900
合計	71,998

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	45,095
受取手形及び売掛金	33,315
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	5,999
その他有価証券のうち満期があるもの	1,600
合計	86,010

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	3,875
合計	3,875

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)
短期借入金	3,875
合計	3,875

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	8,999	8,999	—
合計	8,999	8,999	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	5,999	5,999	—
合計	5,999	5,999	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,155	8,484	6,671
	(2) その他	—	—	—
	小計	15,155	8,484	6,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	725	749	△24
	(2) その他	900	900	—
	小計	1,625	1,649	△24
合計		16,781	10,133	6,647

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,535	9,487	8,047
	(2) その他	—	—	—
	小計	17,535	9,487	8,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	894	999	△104
	(2) その他	1,600	1,600	—
	小計	2,494	2,599	△104
合計		20,030	12,087	7,942

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	483	252	—
合計	483	252	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	—	3
合計	1	—	3

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除いております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,918百万円	21,173百万円
勤務費用	766	758
利息費用	65	63
数理計算上の差異の発生額	59	26
退職給付の支払額	△1,637	△1,472
退職給付債務の期末残高	21,173	20,549

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除いております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	13,067百万円	13,151百万円
期待運用収益	305	307
数理計算上の差異の発生額	△22	555
事業主からの拠出額	590	581
退職給付の支払額	△790	△827
年金資産の期末残高	13,151	13,769

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6百万円	7百万円
退職給付費用	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	7	7

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,173百万円	20,549百万円
年金資産	△13,151	△13,769
	8,022	6,779
非積立型制度の退職給付債務	7	7
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,029	6,787
退職給付に係る負債	8,029	6,787
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,029	6,787

(注) 1 当社において、積立型制度の退職給付債務及び年金資産には、退職一時金制度が含まれておりません。

2 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	766百万円	758百万円
利息費用	65	63
期待運用収益	△305	△307
数理計算上の差異の費用処理額	668	675
過去勤務費用の費用処理額	△33	△33
簡便法で計算した退職給付費用	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	1,162	1,156

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△33百万円	△33百万円
数理計算上の差異	586	1,205
合計	553	1,171

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△138百万円	△105百万円
未認識数理計算上の差異	2,641	1,436
合計	2,502	1,330

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42%	31%
株式	38	50
一般勘定	16	15
その他	4	4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
売掛金	56百万円	44百万円
貯蔵品損金否認額	206	238
土地売却益修正損	2,638	2,638
試験研究費償却超過額	83	202
長期前払費用償却超過額	334	645
賞与引当金	394	382
売上割戻引当金	126	99
退職給付に係る負債	2,614	2,234
その他	199	517
繰延税金資産小計	6,653	7,004
評価性引当額	△2,664	△2,819
繰延税金資産合計	3,989	4,185
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	138	131
その他有価証券評価差額金	2,035	2,432
繰延税金負債合計	2,173	2,563
繰延税金資産純額	1,815	1,621

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	928百万円	1,195百万円
固定資産—繰延税金資産	887	426

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39	0.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.07
住民税均等割	0.27	0.31
試験研究費税額等控除	△1.88	△1.41
評価性引当額の増減	△0.06	0.57
その他	△0.33	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.19	31.22

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,629百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上。)であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,655百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	11,199	11,018
	期中増減額 (百万円)	△181	△265
	期末残高 (百万円)	11,018	10,752
期末時価	(百万円)	41,653	43,722

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売並びに不動産賃貸の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の不動産賃貸を主としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

なお、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	99,093	2,386	101,479	—	101,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,093	2,386	101,479	—	101,479
セグメント利益	29,078	1,629	30,707	—	30,707
セグメント資産	76,876	10,815	87,692	47,367	135,060
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,780	317	2,098	—	2,098
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	1,603	87	1,690	—	1,690

(注) 1 セグメント資産の調整額47,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	96,022	2,407	98,430	—	98,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,022	2,407	98,430	—	98,430
セグメント利益	25,840	1,655	27,496	—	27,496
セグメント資産	85,397	10,554	95,952	56,464	152,417
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,896	303	2,200	—	2,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	2,931	41	2,972	—	2,972

(注) 1 セグメント資産の調整額56,464百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	17,375	薬業
(株)スズケン	16,357	薬業
(株)メディセオ	15,016	薬業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	17,069	薬業
(株)スズケン	15,779	薬業
(株)メディセオ	14,573	薬業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,511円68銭	2,824円32銭
1株当たり当期純利益	536円70銭	470円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,017	19,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,017	19,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,022	40,470

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,655	113,874
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,655	113,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	40,871	40,319

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議しております。

1 取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2 取得する株式の種類

普通株式

3 取得する株式の数

600,000株(上限)

4 株式取得価額の総額

4,000百万円(上限)

5 取得の期間

平成30年5月10日から平成30年12月28日

6 取得方法

東京証券取引所における市場買付

また、上記決議に基づき、平成30年5月31日までに取得した株式の総数は92,800株、取得価額の総額は568百万円であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,875	3,875	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,875	3,875	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,967	49,860	76,891	98,430
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,780	15,481	24,011	27,686
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,463	10,868	16,859	19,043
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	133.81	267.56	416.06	470.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	133.81	133.74	148.57	54.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,170	44,390
受取手形	272	※3 392
売掛金	※2 27,563	※2 32,438
有価証券	9,899	7,599
商品及び製品	7,855	7,023
仕掛品	2,341	3,986
原材料及び貯蔵品	6,164	5,499
前払費用	154	156
繰延税金資産	920	1,187
その他	※2 915	※2 1,039
流動資産合計	89,258	103,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,803	16,682
構築物	598	592
機械及び装置	3,559	3,159
車両運搬具	26	31
工具、器具及び備品	789	938
土地	4,324	4,324
建設仮勘定	168	412
有形固定資産合計	※1 26,271	※1 26,141
無形固定資産		
ソフトウェア	283	372
その他	88	179
無形固定資産合計	371	551
投資その他の資産		
投資有価証券	15,938	18,488
関係会社株式	15	15
前払年金費用	95	128
繰延税金資産	116	16
その他	1,090	1,753
投資その他の資産合計	17,255	20,401
固定資産合計	43,898	47,094
資産合計	133,157	150,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	1
電子記録債務	1,307	※3 1,227
買掛金	※2 9,601	※2 11,965
短期借入金	※1 3,875	※1 3,875
未払金	※2 3,090	※2 4,568
未払費用	394	667
未払法人税等	3,037	5,081
預り金	108	169
賞与引当金	1,270	1,241
役員賞与引当金	127	108
返品調整引当金	12	10
売上割戻引当金	408	325
その他	518	※3 1,870
流動負債合計	23,763	31,112
固定負債		
退職給付引当金	5,614	5,577
その他	355	354
固定負債合計	5,969	5,932
負債合計	29,732	37,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金		
資本準備金	11,406	11,406
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	11,407	11,408
利益剰余金		
利益準備金	1,413	1,413
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	312	298
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	72,639	85,538
利益剰余金合計	83,365	96,250
自己株式	△19,813	△23,259
株主資本合計	98,813	108,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,611	5,510
評価・換算差額等合計	4,611	5,510
純資産合計	103,424	113,763
負債純資産合計	133,157	150,808

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 99,949	※1 96,891
売上原価	※1 43,275	※1 41,114
売上総利益	56,673	55,777
返品調整引当金戻入額	512	2
差引売上総利益	57,186	55,779
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,597	※1, ※2 28,391
営業利益	30,588	27,388
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	283	309
その他	60	103
営業外収益合計	343	412
営業外費用		
支払利息	21	16
為替差損	34	25
その他	13	11
営業外費用合計	69	53
経常利益	30,863	27,747
特別利益		
投資有価証券売却益	253	—
特別利益合計	253	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 123	※3 165
ゴルフ会員権売却損	18	—
その他	—	0
特別損失合計	142	165
税引前当期純利益	30,973	27,581
法人税、住民税及び事業税	8,108	9,170
法人税等調整額	924	△563
法人税等合計	9,032	8,607
当期純利益	21,940	18,974

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,853	11,406	0	11,407
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	23,853	11,406	0	11,407

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,413	327	9,000	56,978	67,719
当期変動額					
剰余金の配当				△6,295	△6,295
当期純利益				21,940	21,940
固定資産圧縮積立金の取崩		△14		14	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	—	15,660	15,645
当期末残高	1,413	312	9,000	72,639	83,365

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,301	86,679	4,423	4,423	91,103
当期変動額					
剰余金の配当		△6,295			△6,295
当期純利益		21,940			21,940
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△3,512	△3,512			△3,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			187	187	187
当期変動額合計	△3,512	12,133	187	187	12,321
当期末残高	△19,813	98,813	4,611	4,611	103,424

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,853	11,406	0	11,407
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	23,853	11,406	1	11,408

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,413	312	9,000	72,639	83,365
当期変動額					
剰余金の配当				△6,089	△6,089
当期純利益				18,974	18,974
固定資産圧縮積立金の取崩		△14		14	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	—	12,899	12,884
当期末残高	1,413	298	9,000	85,538	96,250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,813	98,813	4,611	4,611	103,424
当期変動額					
剰余金の配当		△6,089			△6,089
当期純利益		18,974			18,974
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△3,445	△3,445			△3,445
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			898	898	898
当期変動額合計	△3,445	9,439	898	898	10,338
当期末残高	△23,259	108,252	5,510	5,510	113,763

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 7～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産見積額が退職給付債務見積額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には、当該超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	5,369百万円	5,372百万円
構築物	435	432
機械及び装置	3,513	3,115
工具、器具及び備品	462	505
土地	117	117
合計	9,897	9,544

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,400百万円	1,400百万円

※2 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	134百万円	174百万円
短期金銭債務	68	128

※3 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	142百万円
電子記録債務	—	635
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	—	37
(営業外電子記録債務)	—	66

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	407百万円	369百万円
仕入高	316	260
その他	90	79

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	7,233百万円	7,106百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	1,773	1,806
役員賞与引当金繰入額	127	108
退職給付費用	836	842
研究開発費	6,450	8,152
減価償却費	274	203
販売費に属する費用のおおよその割合	57%	54%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	43	46

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	18百万円	15百万円
機械及び装置	17	5
建設仮勘定	23	—
その他	64	144
計	123	165

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式 (百万円)	15	15

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
売掛金	56百万円	44百万円
貯蔵品損金否認額	206	238
土地売却益修正損	2,638	2,638
試験研究費償却超過額	83	202
長期前払費用償却超過額	334	645
賞与引当金	392	380
売上割戻引当金	126	99
退職給付引当金	1,844	1,824
その他	192	511
繰延税金資産小計	5,873	6,586
評価性引当額	△2,663	△2,819
繰延税金資産合計	3,210	3,767
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	138	131
その他有価証券評価差額金	2,035	2,432
繰延税金負債合計	2,173	2,563
繰延税金資産純額	1,036	1,203

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39	0.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.07
住民税均等割	0.27	0.31
試験研究費税額等控除	△1.89	△1.42
評価性引当額の増減	△0.06	0.57
その他	△0.35	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.16	31.21

(重要な後発事象)

自己株式の取得については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	16,803	699	15	805	16,682	22,207
	構築物	598	39	0	45	592	1,176
	機械及び装置	3,559	360	5	755	3,159	12,364
	車両運搬具	26	15	0	10	31	121
	工具、器具及び 備品	789	547	5	393	938	6,033
	土地	4,324	—	—	—	4,324	—
	建設仮勘定	168	610	367	—	412	—
	計	26,271	2,274	393	2,010	26,141	41,902
無形固定資産	ソフトウェア	283	201	—	112	372	194
	その他	88	158	66	0	179	0
	計	371	359	66	112	551	194

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,270	1,241	1,270	1,241
役員賞与引当金	127	108	127	108
返品調整引当金	12	10	12	10
売上割戻引当金	408	325	408	325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kaken.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第97期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類				平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第98期)	自 至	平成29年4月1日 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出
	第2四半期 (第98期)	自 至	平成29年7月1日 平成29年9月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出
	第3四半期 (第98期)	自 至	平成29年10月1日 平成29年12月31日	平成30年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			平成29年7月3日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 至	平成29年6月1日 平成29年6月30日	平成29年7月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成29年7月1日 平成29年7月31日	平成29年8月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成29年8月1日 平成29年8月31日	平成29年9月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成29年9月1日 平成29年9月30日	平成29年10月6日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成29年10月1日 平成29年10月31日	平成29年11月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成29年11月1日 平成29年11月30日	平成29年12月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成29年12月1日 平成29年12月31日	平成30年1月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成30年5月1日 平成30年5月31日	平成30年6月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 智

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、科研製薬株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、科研製薬株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	科研製薬株式会社
【英訳名】	KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 沼 哲 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大沼哲夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高(連結会社間取引消去後)の2/3以上を占める医薬品・医療機器卸に対する販売事業並びに農薬、飼料添加物及び動物用医薬品等の販売事業を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	科研製薬株式会社
【英訳名】	KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 沼 哲 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区本駒込二丁目28番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大沼哲夫は、当社の第98期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。